

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	中央紙器工業株式会社
【英訳名】	CHUOH PACK INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 神谷 兼弘
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 南谷 登志宏
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 南谷 登志宏
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,025,954	2,823,132	12,278,989
経常利益 (千円)	308,254	232,121	1,031,437
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	199,822	150,694	630,724
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	205,957	157,925	901,150
純資産額 (千円)	9,799,490	10,453,398	10,394,823
総資産額 (千円)	11,842,445	12,419,084	12,507,735
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.22	30.33	126.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.75	84.17	83.11

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容の変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続き、個人消費も底堅く推移し、景気は、緩やかな回復基調を続けている一方で、海外経済の減速により輸出・鉱工業生産の下振れや円安による原材料価格の上昇などの懸念要因もあり、先行き不透明な状況となっております。

このような経済環境の中で、国内の段ボール需要については、通販・宅配分野の一部を除き、前年を下回る状況となりましたが、全体としてはほぼ横這いで推移いたしました。

また、当社進出先である中国においては、景気の減速感が続き、中国へ進出する企業が東南アジア諸国へ生産拠点を移管するなど、依然として厳しい状況となりました。

このような状況下において、当社グループは、新規包装提案による販売活動、既存のお客様への更なる深耕拡大による拡販活動を行うとともに、付加価値の高い包装材の開発や生産工程改善による生産性の向上、設備保全の強化・徹底による品質向上などのコスト競争力の強化に努めております。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、主要販売先である自動車・電気機械関連の売上減、中国での取引先の生産拠点移管の影響等により、売上高は28億23百万円（前年同四半期比6.7%減）、営業利益2億7百万円（前年同四半期比27.6%減）、経常利益2億32百万円（前年同四半期比24.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億50百万円（前年同四半期比24.6%減）の減収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、売上高は22億84百万円（前年同四半期比8.9%減）、セグメント利益1億96百万円（前年同四半期比23.4%減）となりました。

中国においては、取引先の生産拠点移管の影響があるものの、円安による押し上げ効果もあり、売上高は5億39百万円（前年同四半期比4.0%増）となりましたが、利益については、セグメント損失15百万円（前年同四半期はセグメント利益7百万円）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ88百万円減少し124億19百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ81百万円減少し89億41百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が前連結会計年度に比べ1億40百万円減少し22億41百万円となったことによるものです。固定資産は、前連結会計年度に比べ6百万円減少し34億77百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べ1億47百万円減少し19億65百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度に比べ1億58百万円減少し13億63百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が前連結会計年度に比べ63百万円減少し8億1百万円、未払法人税等が前連結会計年度に比べ86百万円減少し83百万円となったことによるものです。固定負債は、前連結会計年度に比べ11百万円増加し6億2百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ58百万円増加し104億53百万円となりました。これは、主に利益剰余金が51百万円増加し79億41百万円となったことによるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は22百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,225,008	5,225,008	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	5,225,008	5,225,008		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年4月1日 ~平成27年6月30日	-	5,225	-	1,077,895	-	980,327

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 257,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,962,000	4,962	-
単元未満株式	普通株式 6,008	-	-
発行済株式総数	5,225,008	-	-
総株主の議決権	-	4,962	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央紙器工業株式会社	愛知県清須市春日宮 重町363番地	257,000	-	257,000	4.91
計	-	257,000	-	257,000	4.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,390,265	6,405,843
受取手形及び売掛金	2,381,776	2,241,131
商品及び製品	104,352	102,968
仕掛品	13,400	13,739
原材料及び貯蔵品	41,847	47,426
その他	91,936	130,801
貸倒引当金	205	202
流動資産合計	9,023,373	8,941,709
固定資産		
有形固定資産	2,121,577	2,099,939
無形固定資産	28,300	27,058
投資その他の資産	1,334,483	1,350,377
固定資産合計	3,484,361	3,477,375
資産合計	12,507,735	12,419,084
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	864,783	801,133
未払法人税等	169,814	83,238
賞与引当金	122,506	54,777
役員賞与引当金	27,400	8,220
その他	337,622	415,937
流動負債合計	1,522,126	1,363,306
固定負債		
役員退職慰労引当金	93,200	96,020
退職給付に係る負債	407,684	408,960
その他	89,900	97,399
固定負債合計	590,785	602,379
負債合計	2,112,911	1,965,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	7,889,770	7,941,115
自己株式	71,510	71,510
株主資本合計	9,876,717	9,928,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421,837	437,427
為替換算調整勘定	96,268	87,908
その他の包括利益累計額合計	518,105	525,336
純資産合計	10,394,823	10,453,398
負債純資産合計	12,507,735	12,419,084

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,025,954	2,823,132
売上原価	2,247,321	2,106,772
売上総利益	778,632	716,360
販売費及び一般管理費	491,486	508,419
営業利益	287,146	207,941
営業外収益		
受取利息	111	542
受取配当金	11,579	15,076
持分法による投資利益	1,315	476
仕入割引	1,940	1,890
その他	6,974	6,307
営業外収益合計	21,921	24,293
営業外費用		
為替差損	708	-
売上割引	104	114
営業外費用合計	813	114
経常利益	308,254	232,121
税金等調整前四半期純利益	308,254	232,121
法人税、住民税及び事業税	131,191	101,965
法人税等調整額	22,759	20,538
法人税等合計	108,432	81,426
四半期純利益	199,822	150,694
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,822	150,694

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	199,822	150,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,547	15,590
為替換算調整勘定	12,964	4,919
持分法適用会社に対する持分相当額	5,448	3,440
その他の包括利益合計	6,134	7,230
四半期包括利益	205,957	157,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,957	157,925

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	6,456千円	6,456千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	64,591千円	59,497千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,326	21.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	99,349	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,507,568	518,386	3,025,954	-	3,025,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,507,568	518,386	3,025,954	-	3,025,954
セグメント利益	256,649	7,040	263,689	23,457	287,146

(注)1. セグメント利益の調整額23,457千円には、セグメント間取引消去24,128千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,284,127	539,004	2,823,132	-	2,823,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,284,127	539,004	2,823,132	-	2,823,132
セグメント利益又は損失()	196,592	15,826	180,766	27,175	207,941

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額27,175千円には、セグメント間取引消去26,771千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	40円22銭	30円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	199,822	150,694
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	199,822	150,694
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,967,911	4,967,497

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。